

ニュースの中の「英語教育」 — 独り歩きするキーワード —

小田眞幸

要 約

テレビや新聞等マスメディアで「英語教育」の話題が取り上げられることは少なくない。近年の例を挙げると「グローバル人材育成」、「小学校における外国語活動の導入及び外国語の教科化」「大学入試への民間試験の導入」など英語教育の専門家だけではなく政治家、経済界から一般の学習者や彼らの親も巻き込んで様々なレベルでの議論が行われている。しかしこういった議論に関わるものが議論に必要な情報を十分に所持しているわけではない。特に一般の学習者や親の多くは自らの経験とマスメディアから得る限られた情報により様々な判断を行わざるを得ないのが現状である。本稿では2017年に文部科学省より実施方針が発表され、当初2020年度から実施される計画であったものの、結果的に見送りに至った「大学入試への英語民間試験への導入」に関する新聞報道の中で計画を肯定する理由付けの文脈で頻繁に使われた「四技能」、「ヨーロッパ共通参照枠 (CEFR)」について批判的ディスコース分析の手法 (van Dijk 2008) を用いて、それらが一般の学習者や親を中心とする読者に与える影響についての解明を試み、今後英語教育の専門家が、学習者が自己の英語学習について様々な判断をする際どのような手助けが可能であるかを考える。

キーワード：マスメディア、共通知識、ヨーロッパ共通参照枠 (CEFR)、四技能

1. はじめに

2017年10月、文部科学省は「民間試験活用を含めた共通テストの実施方針」を発表した (文部科学省2017)。この計画はこれまでにあった大学入試センター試験に代わって2020年度より導入される大学入学共通テストにおいて、英語の試験について従来のように独自に作問をするのではなく、民間が実施する試験を活用するという前提の中でその実施に当たっての方針を示すという内容であった。当初は「実用英語検定試験 (英検)」GTEC, TOEFL iBTなど8種類の試験が「活用」される予定で、各試験の成績はヨーロッパ共通参照枠 (CEFR) に準拠し6段階で評価され国のシステムを通じてそれぞれの大学に送られるはずであった。しかしながら、受験機会の公平性や元来目的が異なる試験で成績を測定する妥当性に様々な方面から異議を唱

えられたことももあり、2019年11月、当時の萩生田光一文部科学大臣が翌年からの民間試験導入を断念するとともに、2024年度の実施に向けて新たな制度を検討することを発表した（朝日新聞EduA 2019.11.11）。

実施方針の発表から実施の断念に至るまでは僅か2年1か月、特に2020年度に大学受験を控えていた受験生とその親たちは急展開する状況と錯綜する情報に翻弄されながら、限られた情報を収集し準備をしていたことであろう。先に述べた文部科学省によって示された実施方針は受験生のこれからの人生を左右するかも知れないほど重要な意味を持つものにも関わらず、その対象として最も影響を受ける一般の受験生にとってはそう簡単に理解をできる内容ではなかったことは明らかであり、彼らは藁をも掴むように情報収集を行い、そのような準備をすればよいのかを模索していたことと思う。その際情報源の1つとなったのがテレビや新聞などマスメディアであった。

本稿ではその中で特に新聞記事の役割に注目する。英語教育に限らず、国が様々な政策を策定したり変更をしたりした際、私たちが収集する情報源はマスメディアであることが多い。最近インターネットサイトに取って変わられている面もあるかもしれないが、速報性で言うのならテレビからの情報、そして情報が文字化され、その概要の「ダイジェスト版」として接するのが新聞記事であることが多い。その後時間がたち、様々なことが明らかになるにつれ、具体的な事例等を用いて詳細を解説する番組や記事が作られるが、これらを全て消化できるのはごく僅かであると思われる。一般の受験生にとっては、「できるだけ早く可能な限り必要な情報を信頼できる情報源から収集し受験の準備をしたい」というのが本心であろう。その際、新聞記事にあたるというのはごく自然なことである。

「大学入試への英語民間試験の導入」（文部科学省2017）の政策そのものを評価することは本稿の目的ではない。本稿では同政策に関する新聞報道の中で計画を肯定する理由付けの文脈で頻繁に使われた「四技能」、「ヨーロッパ共通参照枠（CEFR）」に注目し、これらのキーワードの使われ方について批判的ディスコース分析の手法（van Dijk 2008）を用いて、それらが一般の学習者や親を中心とする読者に与える影響についての解明を試みるとともに、今後英語教育の専門家が学習者が自己の英語学習について様々な判断をする際、どのような手助けが可能であるかを考える。

2. 言語教育政策とマスメディア

上でも述べたように、「大学入試への英語民間試験への導入」についての議論は文部科学省が実施方針を示した2017年から、萩生田文部科学大臣が2020年度からの導入を断念することを示した2019年秋までの短期間に集中して行われた。その背景として特に理解しておかなければならないのは、2017年の時点で政策の策定者である文部科学省は英語民間試験の2020年度からの導入を前提で、物事を進めていたことである。言い換えれば2017年に「実施方針」

が示された時点では導入の是非についての議論をする余地はなかったというわけである。

van Dijk (2008) はアクセス理論 (Access Theory) について議論を行っている。これは強者が弱者に対し必要な情報へのアクセスを操作することにより、自らの思うように物事を進めていくという現象を示すものである。今回のケースについても、結果的には政策の策定者側である文部科学省が政策を施行するにあたって、受験生側がアクセスできる具体的な情報を制限することにより、議論の余地を与えないことにより、政策策定者の意図の通りに政策の施行にたげようとしたことから、この理論でも裏付けすることができる。

英語教育とマスメディアの関係について、Oda (2017) は特にネイティブスピーカーの関する言説が一般の学習者にマスメディア、そして近年ではSNSを通じて拡散していることをいくつもの事例を示して論じている。その中でもともと根拠に乏しい個人の印象などが他に関連した情報がない場面で共有され、それがいつの間にか共通知識 (Common Knowledge) (Neuman et al. 1992, 川端他訳 2008) としてみなされるようになってしまうことを警告している。これは日本だけのことではなく、Mirhosseini (2014) もイランにおける英語学習熱についての議論の中で以下のように述べている。

... [A] complex ideology of ELT [English language teaching] emerges that, upon repeated encounters, become naturalized and influence the public opinion about what language education involves” (pp. 13-14)

[ELT (英語教育) に対する複雑なイデオロギーが生まれ、人々がそれに繰り返し触れるうちに自然化してしまい、言語教育とは何かという世論になってしまう。] (筆者訳)

さらに、大学入試への英語民間試験への導入について述べるとすれば、受験生側の持っている情報が限られているため、その背後にある政策策定者の意図もわからずに限られた時間に判断をしなければならないこと自体に気が付いていないこと自体が問題である。(Dyrberg 1997 参照)。

近年私たちは新型コロナウイルスの感染拡大など、これまでに経験をしたことのなかった状況に遭遇し、受験生たちと同じような立場で、自分の経験と限られた情報をもとに自らがどう対応すべきかを考えてきた。そして、どう対応すべきかという点について様々な判断についても、不確実で暫定的な情報を基にした情緒的判断から、科学的根拠や検証をもとに、理性的な議論を伴う判断ができる場面が少しずつ増えてきている。残念なことに、2020年に大学受験を控えていた受験生については、いわば「見切り発進」を行い、強引に政策を施行しようとした文部科学省に散々振り回された上に受験を数か月に控えた段階になって政策の施行が見送られるという全く気の毒な結果になってしまった。

佐藤 (2022) はポスト真実 (Post-truth) の時代について論じているが、その中にいくつか興味深い議論が含まれている。ポスト真実とは「世論を形成する際に、客観的事実よりも、む

しる感情や個人的信条へのアピールの方がより影響力があるような状況」(p.79)とオックスフォード英語辞典をもとに定義づけられている。そしてこういった感情や個人的信条へのアピールが、2016年の英国のEU離脱の国民投票やトランプ前大統領が勝利を収めた2017年の米国の大統領選挙の際に注目された「フェイク・ニュース」と関係があると述べている。そして、先にも述べたように、インフォデミック、すなわち「根拠のない情報の広範囲にわたれる拡散、それに伴う社会の混乱」が生ずると論じている (p.79)。このインフォデミックは情報という意味のインフォメーション (Information) と疾病流行という意味のエピデミック (epidemic) を合成した新しい造語であるが、大学入試への英語民間試験への導入をめぐる一連の動きについても根拠のない情報の拡散により社会が混乱した訳であるので、インフォデミックに当てはまると言えるだろう。

本稿では大学入試への英語民間試験の導入に関する新聞記事を分析対象とするが、分析を始める前に、まず新聞記事とインフォデミックの関係を明らかにしておかなければならない。佐藤 (2022) はこの点に関して以下のように述べている。

…村落共同体のような小社会なら人びとが出来事を直接観察することも可能だが、コミュニケーションが増大する大社会では、個人がマスメディアによらず社会全体を一望することはできない。しかも一日平均15分程度しか新聞をよむ時間がない平均的な市民の生活を考慮すれば、世界中のニュースをステレオタイプに圧縮して提示する新聞報道は経済的合理性にかなっている。(p.90)

このようにして書かれる新聞記事は執筆、編集など何段階ものフィルターにかけられ、最終的には限られたスペースの中でいかにして読者にとって「有益であるように見せる」ように構成される (Allan 1999)。言い換えれば、2020年の大学受験生に限って言えば、自分たちにとって本当に有益であるかどうかを考える時間も十分に与えられず、与えられた「ステレオタイプ」をもとに、実質1年でどのような準備が必要なのかを判断しなければならなかったという全く気の毒な状況であった。

3. 新聞記事の中の「大学入試への英語民間試験の導入」

筆者は言語教育政策のマスメディアの関係について以前から様々な研究を行っており、ここ数年英語教育に関する新聞記事を収集しているが、その中から今回対象とするものは2018年1月から3月に発行された朝日新聞、読売新聞、毎日新聞の3紙の、それぞれの記事検索データベースから検索した「入試」「民間試験」の2語を含む記事である。各紙とも全国版、地方版の記事を含むが、全く内容が重複する記事については、1点のみを採用した。最終的分析対象となったのは朝日新聞の21記事、読売新聞の32記事、毎日新聞の21記事であった。2017年10

月に文部科学省が「民間試験活用を含めた共通テストの実施方針」を発表してから3か月後、ちょうど大学入試のシーズンを迎え、当初の計画では政策の実施まであと2年に迫っていたということもあり、2か月という短期間の中でこれだけの数の記事が掲載されていたところからもこの問題について関心が高かったことがわかる。

詳細な分析については別の機会に論じることとするが、対象となった計74の記事全体の傾向は以下の通りである。

1. 3紙とも政策そのものについて直接「肯定」する記事はなかったものの、政策について批判をしたり疑問を唱えたりするものは殆ど見られなかった。
2. 民間試験利用の理由づけとして「四技能」を測定できるとする記述が多くみられたが、具体的にどのようにして測定するのかを検証したり、解説したりした記事は殆どなかった。
3. 異なったテストのスコアを「ヨーロッパ共通参照枠」(CEFR)をもとに換算して入試のスコアとするという説明は行われていたが、CEFRの理念やスコアの換算の妥当性について述べた記事は殆どなかった。

本稿では上で述べた「四技能」および「ヨーロッパ共通参照枠」(CEFR)という2つのキーワードがこれらの記事の中でどのように使われ、前述の佐藤(2022)で述べられていたように、これらが読者の対しどのような影響を与えるのかについて考えていく。

「四技能」

前述の「民間試験活用を含めた共通テストの実施方針」(2017)の中で、大学入試に利用できる民間試験の条件の1つとして、そのテストは「四技能」の能力を測定し、各技能のスコアを提供することができるというものがあった。そのため「四技能」というキーワードが記事の中に頻繁に現われるのは予想通りのことかもしれない。

英語をはじめとする外国語教育の議論において「四技能」という術語が頻繁に用いられる。通常は「読む」Reading、「書く」Writing、「聴く」Listening、そして「話す」Speakingの4領域に分けて言語能力が示され、多くの場合それらの分類が教材作成、評価、そして語学の授業の設計などにも反映されている。特にきちんと検証がされたわけではないのに関わらず「四技能」のバランスがとれた学習者は高く評価され、また「四技能」を網羅した授業は「よい授業」とみなされる風潮がある。筆者が大学で英語を専攻する新生に大学在学中の英語学習の目標を尋ねると、「四技能」のすべてをマスターしたいという回答が多い。同様に英語学習において得意なことと苦手なことを尋ねた場合、特にこちらが指定していないのにほとんどの学生が自分の言語能力を上記の四技能に分けて「リーディングが得意」とか「スピーキングが苦手」などのような回答をしていくことが多い。

「四技能」は日本における英語教育の議論では肯定的なイメージで使われていることが多いが、この分類自体に異論を唱えている学者も少なくない。その代表的なものがHolliday (2005) である。Hollidayによると「四技能」は英米を中心とした、西洋 (Western) の英語圏の英語教育界の文化的アイコン (Cultural icon) 以外の何物でもないが (p.43), それが英語教育においてカリキュラムなどの問題を解決するための既定の拠り所となってしまうことを警告している。つまり、「四技能」という概念そのものの妥当性についての議論を全くせずに、英語教育、特に言語能力の記述や評価に関する様々な事柄を「四技能」を拠り所として説明することが社会的慣例になってしまっているのである。

2020年度から始まる大学入学共通テストは英語の「4技能」を測るため民間試験を活用する。(朝日新聞, 2018.2.24)

…文部科学省の共通テスト実施方針では、24年度からは英語は「聞く、読む、話す、書く」の4技能を測れる民間試験に全面移行するが… (読売新聞, 2018.3.9)

上記の記事はいずれも文部科学省の発表をそのまま伝えただけに過ぎない。この時期にこれらの記事を読んだ受験生たちにとっては、「これまでは行われていなかった『4技能』の測定が行われる」ということが漠然と分かるだけで、それがどんなことであろうが新たな入試を受験する場合は対応しなければならぬということ以上は分からないであろう。

次の記事は今回の大学入試への民間試験の利用と直接関係はないが、同時期に計画され、実際に2022年度に導入された東京都立の高等学校入学試験へのスピーキングテストについてのもの。「話す」英語都立高入試に4技能重視広がる」という見出しがついている。この見出しにも「4技能」というキーワードが含まれているが、実際に加えられるのは「スピーキング」すなわち「話す」分野のテストである。おそらく従来の筆記試験は「読む」、「書く」をカバーしており、また「聴く」分野について、「話す」分野に実質上含まれているという暗黙の了解がされているのであろう。まず記事の前半の部分で、スピーキングのテストが加えられる背景が説明されている部分である。

…背景には英語教育で4技能重視が強まっていることがある。(Snip) 大学入試センター試験に代わって20年度導入される大学入学共通テストでは、実用英語検定試験 (英検) など4技能を測る民間試験が活用される。(読売新聞 2018.1.26)

この部分は一見もっともらしく見えるものの、都立高の入試にスピーキングテストを加えることの理由として「英語教育で4技能重視が強まっている」ことが述べられている点は注目すべきであろう。記事に割り当てられたスペースの都合もあっただろうが、ここまでにあげた記事

では英語教育で4技能重視が強まっているという点についての裏付けは示されておらず、またそのような内容のものは分析対象となった同時期の主要三紙の記事の中には存在しなかった。したがって「四技能重視」という前提は、それぞれの記事を書いた記者の情緒的判断以上のことは何もない。さらに同じ記事の後半には以下の記述がある。

「中学校では4技能が定着してきており、高校入試の4技能は当然の流れと言える。ただ高校だけで4技能のテストを行うのは難しい。東京都教委のように、採点や試験運営のノウハウを持つ民間試験団体の協力を得て、導入を探るのが現実的な選択だ」と話している。
(読売新聞 2018.1.26)

これは「専門家」である大学の教授の意見が引用されている。こういった「専門家」の意見の利用は特に今回のように読者に十分な情報が行き届いていない場合に、政策策定者の意図を正当化するのに十分な効果があると van Dijk (1993, 2008) は論じている。この記事全体では、都立高校の英語の入試については、「中学校で4技能（という考え方）が定着してきているから高校入試でも4技能を測定することが必要である」、その際の採点を含む試験運営については高校が行うのが難しいので、「採点や試験の運営のノウハウを持つ民間試験団体の協力を得ることが現実的である」と、それぞれの段階で十分な説明、検証がされていないのにもかかわらずまくし立てるように正当化を試みられ、その過程を結果的にマスメディアが後押しをしている良い例である。

「ヨーロッパ共通参照枠」(CEFR)

大学入試への英語民間試験の利用に関する新聞記事の中で「4技能」と同様に目立ったキーワードは「ヨーロッパ共通参照枠」(CEFR)である。多くの場合大学受験生に必要な英語の能力を示す際に引き合いに出されているが、実際にそれがどのようなものなのかについて記述はほとんどない。

2001年に刊行されたCEFRの冒頭にはその目的が以下のように記されている。

The Common European Framework provides a common basis for the elaboration of language syllabus, curriculum guidelines, examinations, textbooks, etc. across Europe (Council of Europe, 2001, p. 1).

[ヨーロッパ共通参照枠はヨーロッパ全域の言語シラバス、カリキュラムガイドライン、試験、教科書などの作成に共通の基盤を提供するものである] (筆者訳)

この根底にあるのが複言語 (pluri-lingualism)・複文化 (pluri-culturalism) 能力の養成である。言い換えれば英語、フランス語など特定の言語の能力の養成を視野に入れたものではないこと

がわかる。

『CEFRの理念と現実：現実編』（西山，大木編2021）の前書きの中で大木（2021）はCEFRについての議論を行う教育従事者や研究者がどれだけCEFRを「通読だけでなく，精読してCEFRが伝えようとしていることを正確に理解しているだろうか。」(i)と疑問を投げかけている。日本の，特に英語教育関係者によるCEFRの議論というとA1，B2などで表記される「共通参照枠」のレベルとCan-Doリストについてのものが中心となっている。この傾向について西山（2010）は以下のように述べている。

共通参照レベルに注目する研究者や教育機関の多くは，共通参照レベルを単一言語の能力基準表として捉える傾向にあり，これを複数言語に共通の能力基準と理解し，どのような横断的カリキュラムを編成すれば，複言語・複文化能力を総合的に養成できるのかにあまり関心を示さない（p.29）。

したがって，英語を含む言語教育従事者や研究者の間でさえも，CEFRは正しく理解されていないということが懸念される。こういった中で，以下のような記事が新しい入学試験に関する情報を収集しようとする受験生の目に入るわけである。

受験生は文科省が対象と認めた民間試験を高校3年の4月-12月まで2回受験できる。成績は素点と，国際的指標の「CEFR」に基づく初心者「A1」からネイティブに近い「C2」までの6段階の評価が大学に送られる。（毎日新聞 2018.2.19）

この段階では当然詳細は示されていないが，少なくとも受験したテストの素点と「CEFR」なるもののレベルが大学に送られ合否判断に使われるということがわかる。そしてA1よりC2の方がレベルが高いこと，さらに「ネイティブ」に近づくほどレベルが高くなるのが漠然と分かるが，例えば「それぞれのテストの素点とCEFRの段階との関係はどうやって決められるのか」あるいは「例えばC2という段階として認められるには何が必要なのか」という受験生にとっての重要な情報はこの段階では示されていない。さらに誤解を招くのがCEFRが「国際指標」であるという根拠のない記述である。次の記事は英語民間試験の利用に対して疑問を唱えた，同時期では数少ない記事であるが，この記事でもCEFRは「国際基準」と表記されている。

ビジネスや留学など目的が異なる複数の試験のスコアを比べられるよう，文科省は各試験の得点が国際基準「CEFR（セフェール）」の6段階のレベルのどこに当たるかを示す対照表を作った。だが公平性に懸念の声も上がる。（朝日新聞 2018.3.27）

そもそもCEFRが「国際的指標」や「国際基準」であることという考え方はどこから来たの

であろう。CEFRに準拠した英語力の評価を正当化させるための説得力を持たせるという単純な理由で特に確認をすることもなくこのようなラベルをつけたのかもしれない。既述のように、英語教育従事者や研究者といった専門家ですらCEFRについて十分理解していないことが懸念される状況下では、専門家ではない記者にCEFRを理解することを求めることは難しいのかもしれない。

CEFRについての誤った理解は日本に限ったことではない。Shohamy (2019) は多くの国が言語教育政策の策定においてCEFRを拠り所としている点について以下のように述べている。

Governments adopt the CEFR, no questions asked, and view it as the ultimate definition of language proficiency” (p. 276).

[各国政府は問答無用でCEFRを採用し、それを言語能力の究極の定義としてみなしてしまっている]

CEFRの本来の目的を理解されないまま、政策策定者が政策を正当化し迅速に実施するために利用されていることは問題であるが、大学入試という日本特有の文脈でCEFRを利用することについて、榎本 (2021) は以下のように指摘している。

…「受験」という日本特有の出身出世・選抜システムの中で、学校の成績評価や可否と強く結びついた形で (CEFRが) 再コンテキスト化されると、そもそも序列化の道具でなかったはずのものが、序列化の装置に変貌することは想像に難しくない。(p.121) .

榎本 (2021) はさらに「CEFRのA2レベルの英語力」を一部の大学が「出願条件」としていることに触れ、こういった「序列化」により、例えばある受験生の英語力がA2に満たない場合、「適切な言語教育を大学で受けられるようになるどころか、きわめて具体的で可能性に満ちた『学びたい』という声を最初から奪われることになる」(2021, p.121) と警告している。

残念なことに受験生の立場ではCEFRそのものが何なのかということさえ明確な情報が得られないため、A2なりB1なり、自分の志望する大学の学部が要求している「指標」を頼りに与えられた期間内に近づくべく努力するしかないのである。Muller (2018) は *The Tyranny of Metrics* の中で、近年、様々な場面で「指標」が示され、それに達したかどうかで能力や成果が評価されることの問題として論じている。彼は数値で指標を示すことを否定はしていないが、あまりにも指標が強調されると、「メトリックの固定化」metric fixation, すなわち政策策定者など意思決定者が「いかに指標にあわせるか」を過度に意識してしまい、最終的には望ましくない結果につながってしまうことを論じている。受験生に対し十分な情報が与えられないままCEFRのレベルが達成すべき指標として過剰に示された結果、受験生は純粋に英語の学習をす

るよりも、いかにして数字の上で帳尻を合わせるかに焦点を当てて準備した方が入試に合格する確率が高くなると考えられるがそれでは全く本末転倒である。

以上のことから、CEFRを日本の大学入試の文脈で利用するのであれば、その本来の目的を十分研究した上で、受験生に必要な情報を提供することを最優先にしなければ単なる政策の「暴走」で終わってしまうだろう。

4. まとめ：なぜ急ぐのか？

本稿では文部科学省が2017年10月に実施方針を示したものの、2年後の2019年に実質的に「断念」する結果となった、大学入試への英語民間試験の活用について、その2年間の間同政策について扱った新聞記事に注目しながら、情報が限定されている中でこれらの記事が受験生意思決定に与える影響についての分析を試みた。

当然のことであるが、2017年の時点で文部科学省が実施方針を示す以前に関係者は十分な準備をしてきたはずであるが、結果的には、前に述べたインフォデミック、すなわち「根拠のない情報の広範囲にわたれる拡散、それに伴う社会の混乱」(佐藤2022, p.79)が起こってしまったと思われる。さらにこういった混乱は、政策策定者が2年間という短期間でいわば力づくでの政策施行を優先したため、「メトリックの固定化」(Muller 2018)の現象が現れ、本来当事者である受験生が必要な情報へのアクセスが著しく制限されたこと(van Dijk 2008)も大きな原因であると考えられる。政策策定者である文部科学省が当事者である大学入学試験の受験生たちをはじめ、社会に対する十分な説明が出来ていなかったこと、また先に論じた「四技能」や「CEFR」の例のように、受験生たちが情報源として頼りとする新聞記事をはじめとするマスメディアに情報の信ぴょう性、妥当性を十分に検討し情報を精査する時間をとらないまま情報の「垂れ流し」をしてしまったことが、インフォデミックを招き、結果的に政策の2020年度の実施に踏み切れなかった大きな原因となった。

大学入試制度を含む教育政策の施行についてはある程度のスピード感が必要なのは理解できる。その過程において政策策定者の意図を理解した上で、受験生を含む当事者に彼らが意思決定をするために参考となる情報を精査し、可能な限りわかりやすく伝えることこそがマスメディアの役割ではないだろうか。

大学入試への英語民間試験の利用については、特にその是非については英語教育従事者や研究者の間でも議論が行われてきた。当然これらの多くは有益であると思われるが、今回のように新たな政策や実施方針が発表された段階から状況を注視しながら、政策策定者、マスメディア、さらに当事者である受験生に向けて積極的かつ継続的に情報を提供していくことこそが彼らの責任である。

附記

本稿は2018年6月29日にマカオ大学で行われたThe 16th AsiaTEFL 1st MAAL & 6th HAAL 2018 International Conferenceでの筆者の研究発表“Language Tests in the News”の内容をもとに、同発表で提示した事例を再度分析したものである。なお当初の分析の一部はOda, M (2020) Reforming Foreign Language Teaching Policy in Japan: The Politics of “Standardization” in Mirhosseini, Seyyed-Abdolhamid and De Costa, Peter I. eds. *The Sociopolitics of English Language Testing*. London: Bloomsbury, (pp.130-146)で紹介されている。

参考文献

- Allan, S. (1999). *News Culture*. Open University Press.
- 榎本剛士「『英語教育』を更新する」『CEFRの理念と現実：現実編』西山教行, 大木充編, くろしお出版, 2021年 113-132.
- 大木充「はじめに」『CEFRの理念と現実：現実編』西山教行, 大木充編, くろしお出版, 2021年 i-v.
- Oda, M (2017). Native-Speakerism and the roles of mass media in ELT. In: Martinez, Agudo, J. (ed) *Native and non-native teachers in English language classrooms*. Walter de Gruyter, pp 99-115.
- Council of Europe. (2001). *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment*. Cambridge University Press.
- 佐藤卓己「『ネガティブ・リテラシー』の時代へ」『「専門家」とは誰か』村上陽一郎編, 晶文社, 2022年 77-98.
- Shohamy, E. (2019). Critical language testing and English as a lingua franca: How can one help the other? In K. Murata (Ed.), *English-Medium Instruction from an English as a Lingua Franca Perspective: Exploring the Higher Education Context* (pp. 271-85). Routledge.
- Dyrberg, Torben Bech. (1997). *The circular structure of power: Politics, Identity, community*. Verso.
- 西山教行, 大木充編 a 『CEFRの理念と現実：理念編』くろしお出版 2021年.
- 西山教行, 大木充編 b 『CEFRの理念と現実：現実編』くろしお出版 2021年.
- Neuman, W. R. et al. (1992) *Common Knowledge: News and the Construction of Political Meaning*. Chicago: The University of Chicago Press. (ニューマン, W. ラッセル他 川端美樹, 山田一成 (訳))
『ニュースはどのように理解されるか』慶應義塾大学出版会, 2008年.
- van Dijk, T. A. (1993). *Elite discourse and racism*. Sage Press.
- van Dijk, T. A. (2008). *Discourse and Power*. Palgrave MacMillan.
- Holliday, A. (2005). *The Struggle to Teaching English as an International Language*. Oxford University Press.
- Mirhosseini, S. A. (2014). Resisting magic waves: Ideologies of English Language Teaching” in Iranian newspaper advertisements. *Discourse: Studies in the Cultural Politics of Education*, 1-16. DOI: 10.1080/01596306.2014.918462
- Muller, J. (2018). *The Tyranny of Metrics*. Princeton University Press. (pp. 271-85).

(おだ まさき)

English Language Education in the News: Buzz Words That are Out of Control

Masaki ODA

Abstract

The topic of “English education” is often covered in mass media such as television and newspapers. Recent examples include “global human resource development,” “the introduction of foreign language activities and in elementary schools and the making of foreign languages into school subjects,” and “the introduction of commercial standardized examinations into university entrance exams.” Discussions are held at various levels, involving not only English education specialists but also politicians, business people, as well as learners and their parents. However, those involved in these discussions do not always have sufficient information necessary for the discussions. In particular, many general learners and parents are forced to make various decisions based solely on their own experiences and limited information obtained from the mass media. In this paper, we focus on the “four skills” and “Common European Framework of Reference (CEFR),” which were frequently appeared in newspaper articles on the “introduction of commercial standardized English language tests for university entrance examinations,” which was originally planned to be implemented in 2020 academic year but was eventually postponed. Using the method of critical discourse analysis (van Dijk 2008) of the terms used to support of the plan to “introduce private English language examinations for university admissions,” the paper attempts to clarify their impact on general learners and readers, mainly parents, and considers how English education professionals can help learners in making various decisions about their own English language learning in the future. We will consider how English education professionals can assist learners in making various decisions about their own English learning in the future.

Keywords: Mass media, Common knowledge, Four skills, CEFR